



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石見 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	87,335	7.7	9,388	1.4	9,280	3.7	6,322	5.6
2024年3月期第3四半期	81,101	3.9	9,258	0.9	9,636	8.2	6,696	5.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 7,174百万円 (7.4%) 2024年3月期第3四半期 7,751百万円 (21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	80.55	
2024年3月期第3四半期	80.07	80.06

(注) 1. 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注) 2. 2025年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	112,768	83,021	73.5	1,085.43
2024年3月期	117,368	86,449	73.6	1,056.60

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 82,880百万円 2024年3月期 86,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		22.00		22.00	44.00
2025年3月期		24.00			
2025年3月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	8.9	13,400	8.2	13,900	4.0	9,650	3.4	118.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	92,221,420 株	2024年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	15,864,064 株	2024年3月期	10,520,882 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	78,493,740 株	2024年3月期3Q	83,628,564 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
なお、決算説明資料は2025年2月13日付で当社ホームページ (<http://www.elecom.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は87,335百万円(前年同期比7.7%増)、売上総利益は33,830百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は9,388百万円(前年同期比1.4%増)、経常利益は9,280百万円(前年同期比3.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,322百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

売上高は、法人向け事業で、前年度下期から半導体関連の投資需要減速の影響を受け、産業機器向けメモリの販売が落ち込み、受信関連機器などでも顧客の在庫調整等により苦戦しました。一方で、防犯意識の高まりからセキュリティ関連事業が拡大し、また、夏場からの防災関連商品のニーズを含め、需要が堅調なモバイルバッテリーや高速充電対応のAC充電器といったパワーサプライ、マウスやキーボードといったI/Oデバイスでは、競合をターゲットリングしながら新商品投入を戦略的に継続・強化していることで、販売が伸長しました。加えて、前年度のM&Aで、テスコム電機グループの新規連結効果により理美容家電が販売・利益の両面で大きく成長しており、その結果、売上高全体は前年同期比で増加しました。

売上総利益は、海外から商品を米ドル建てで仕入れる当社にとって、円安の進行により円換算額の原価が上昇し、また一部商品では厳しい競争環境の影響を受けましたが、継続して取り組んでいる価格改定やコストダウンといった利益重視の取り組み、及び増収効果により、前年同期より増加しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上総利益の良化が上回り、前年同期に比べて当第3四半期連結累計期間で増益に転じました。販売費及び一般管理費の増加要因として、強い事業基盤構築に向けた人材採用や給与のベースアップ、M&Aによる人員増加により人件費が増加し、また販売活動の強化に伴い販売促進費が増えました。管理費も、のれん償却費を含めM&A等により増加しております。

経常利益は、営業利益の増益はありましたが、為替相場が急変する環境が継続する中、為替差損の増加により前年同期に比べて減益となりました。

現在、今後のグループでの成長軌道への回帰に向け、各種取り組みを強化しております。戦略的な新商品開発の加速を目指し、2024年4月に立ち上げた深圳技術開発センターを最大限に活かし、競合となるグローバル企業への対策、及びスピード開発の取り組みを進めており、新商品の投入・販売拡大を進めております。加えて、各販売チャネルで、市場のトレンドや需要、お客様の課題解決への貢献といった視点で注力商材・サービスを定め、利益拡大に向けた営業活動を強化しております。価格改定や販売・調達・開発のコスト管理徹底といった、円安や厳しい競争環境に耐え得る収益改善策にも引き続き取り組んでおります。上期では利益が計画を下回って推移しておりましたが、下期に入ってこれらの取り組みが業績改善に着実に寄与しております。

また、中長期の観点で、法人向け事業での総合提案型ビジネスモデルへの変革や、商品カテゴリーの強化・拡大や販売チャネルの開拓等を目的とした更なる企業価値向上のためのM&Aの検討などの取り組みも推進してまいります。パーパス「Better being」を根底として、2027年3月までの中期経営計画で掲げるあるべき姿、“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、来たるべき市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、商品・サービス区分である品目別で概況を記載しております。

(パワー&I/Oデバイス関連)

パソコン本体の需要が回復途上であったことや価格改定によりケーブル類の販売は苦戦しましたが、夏場からの防災関連商品のニーズを含め、需要が堅調なモバイルバッテリーや高速充電対応のAC充電器といったパワーサプライ、またマウスやキーボードといったI/Oデバイスでも、競合をターゲットリングした新商品投入など、戦略的な拡販を継続・強化しており、販売が伸長しました。

これらの結果、パワー&I/Oデバイス関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、29,361百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(家電)

前年度のM&Aで、理美容・調理家電を主たる事業とするテスコム電機グループの新規連結効果により、販売が大きく伸長した結果、家電に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,729百万円(前年同期比109.4%増)となりました。

(BtoBソリューション)

昨今の窃盗・強盗事件などの影響による防犯意識の高まりから、セキュリティ関連事業の販売が伸長し、加えて前年度のM&Aによるgroxi社の新規連結効果もありましたが、前年度下期から半導体関連の投資需要が減速したこと

で、グループ会社の産業機器向けメモリの販売が大きく落ち込みました。また、受信関連機器等も顧客の在庫調整などにより苦戦しました。

これらの結果、BtoBソリューションに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、24,072百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

（周辺機器・アクセサリ）

周辺機器では、ストレージ機器等の増収はありましたが、厳しい競争環境の影響を受け、利益は上期を中心に苦戦しました。アクセサリは、価格改定等により、スマートフォン関連の苦戦はありましたが、プリンタ関連を中心に伸長し、増収となりました。

これらの結果、周辺機器・アクセサリに係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、23,608百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

（注）2025年3月期より、中期経営計画での成長戦略や事業内容の変化等に基づき、品目を従来の「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「TV・AV関連」、「周辺機器」、「その他」の5区分から、「パワー&I/Oデバイス関連」、「家電」、「BtoBソリューション」、「周辺機器・アクセサリ」、「その他」の5区分に変更しております。なお、前年同期比については、前年同期を新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

〔品目別連結売上高実績〕

（単位：百万円、%）

品目区分	2024年3月期第3四半期		2025年3月期第3四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パワー&I/Oデバイス関連	27,298	33.7	29,361	33.6	7.6
家電	4,646	5.7	9,729	11.1	109.4
BtoBソリューション	25,650	31.6	24,072	27.6	△6.2
周辺機器・アクセサリ	23,046	28.4	23,608	27.0	2.4
その他	459	0.6	563	0.7	22.8
合計	81,101	100.0	87,335	100.0	7.7

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,600百万円減少し、112,768百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による現金及び預金の減少によるものです。

負債は1,172百万円減少し、29,746百万円となりました。これは未払法人税等の減少などによるものです。

純資産は3,427百万円減少し、83,021百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加はありましたが、自己株式の取得による株主資本の減少によるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は8,266百万円（前年同期は3,969百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払額2,954百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前四半期純利益9,128百万円、減価償却費2,433百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は3,384百万円（前年同期は2,574百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,235百万円があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は10,640百万円（前年同期は8,162百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額3,629百万円と、自己株式の取得による支出7,005百万円によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5,067百万円減少し、36,417百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,484	36,417
受取手形及び売掛金	21,734	23,004
有価証券	10,871	11,752
商品及び製品	12,758	11,422
仕掛品	589	636
原材料及び貯蔵品	1,575	1,660
返品資産	429	404
為替予約	6,941	6,528
その他	1,412	1,447
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	97,796	93,272
固定資産		
有形固定資産	11,290	11,396
無形固定資産		
のれん	2,078	1,683
その他	2,435	2,215
無形固定資産合計	4,513	3,899
投資その他の資産	3,768	4,199
固定資産合計	19,572	19,495
資産合計	117,368	112,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,154	15,048
電子記録債務	2,207	1,883
短期借入金	500	500
未払法人税等	1,811	1,209
返金負債	1,708	1,147
賞与引当金	1,174	697
その他の引当金	141	170
その他	5,100	5,789
流動負債合計	27,798	26,447
固定負債		
退職給付に係る負債	2,098	2,073
役員退職慰労引当金	66	25
その他	956	1,201
固定負債合計	3,120	3,299
負債合計	30,919	29,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,909	12,911
利益剰余金	68,880	71,573
自己株式	△15,887	△22,880
株主資本合計	78,480	74,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	888
繰延ヘッジ損益	4,135	4,146
為替換算調整勘定	3,048	3,673
退職給付に係る調整累計額	△20	△11
その他の包括利益累計額合計	7,844	8,697
新株予約権	107	125
非支配株主持分	16	15
純資産合計	86,449	83,021
負債純資産合計	117,368	112,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	81,101	87,335
売上原価	49,467	53,504
売上総利益	31,633	33,830
販売費及び一般管理費	22,375	24,442
営業利益	9,258	9,388
営業外収益		
受取利息	541	517
受取配当金	50	58
仕入割引	0	0
補償金収入	1	3
受取保険金	1	0
その他	64	55
営業外収益合計	660	636
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	255	689
事務所移転費用	0	5
自己株式取得費用	0	26
その他	25	21
営業外費用合計	282	743
経常利益	9,636	9,280
特別利益		
固定資産売却益	16	7
投資有価証券売却益	49	—
新株予約権戻入益	101	9
その他	1	—
特別利益合計	168	16
特別損失		
固定資産除却損	26	41
事業整理損	—	127
その他	0	1
特別損失合計	27	169
税金等調整前四半期純利益	9,777	9,128
法人税、住民税及び事業税	2,865	2,325
法人税等調整額	214	481
法人税等合計	3,079	2,807
四半期純利益	6,697	6,321
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,696	6,322

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,697	6,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	208
繰延ヘッジ損益	230	11
為替換算調整勘定	636	625
退職給付に係る調整額	△0	8
その他の包括利益合計	1,053	853
四半期包括利益	7,751	7,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,748	7,176
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,777	9,128
減価償却費	2,072	2,433
のれん償却額	251	394
受取利息及び受取配当金	△592	△575
支払利息	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,537	△904
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,363	1,222
仕入債務の増減額(△は減少)	1,259	△937
引当金の増減額(△は減少)	△387	△508
その他	△1,495	402
小計	6,985	10,656
利息及び配当金の受取額	580	566
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△3,595	△2,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,969	8,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,904	△2,235
有形固定資産の売却による収入	376	13
無形固定資産の取得による支出	△480	△324
有価証券の取得による支出	△2,540	△337
有価証券の売却による収入	6,877	—
投資有価証券の取得による支出	△20	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,161	—
その他	279	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△3,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	360	—
自己株式の取得による支出	△3,802	△7,005
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	△1,197	0
配当金の支払額	△3,522	△3,629
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,162	△10,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,053	△5,067
現金及び現金同等物の期首残高	41,253	41,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,200	36,417

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,352,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が7,005百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が22,880百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。